

# 資料

# 主要課題の検討の場

依存度低減



- 円滑な廃炉

安全・災害対策



- 自主的な安全性向上
- 原子力防災対策の充実
- 原賠制度

使用済燃料



- 使用済燃料対策
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分

福島復興



- 福島復興の加速
- 廃炉・汚染水対策

原子力防災会議  
(全閣僚)

最終処分  
関係閣僚会議

原子力災害  
対策本部  
(全閣僚)

原子力関係閣僚会議

# 依存度低減

## <円滑な廃炉>

### 原発依存度低減の方針 (エネルギー基本計画)

### 廃炉円滑化の 会計制度を措置 (15年3月)

- 事業者が円滑に廃炉判断を行うことができるよう、費用を分割計上し、負担を平準化

### 事業者による廃炉判断

- 高経年炉8基のうち、6基が廃炉を決定
- 廃炉地域への支援策を創設(16年度予算に計上)



# 安全・災害対策

## <安全性向上>

### 「安全神話」

- 規制と推進が未分離
- 規制基準さえ満たせばリスクがない

### 原子力規制委設置 (12年9月) 新規制基準施行 (13年7月)

- 世界で最も厳しい水準の規制基準

### 自主的な安全性向上

- 電力業界を挙げて、「各発電所での安全対策の有効性を数値化する手法」を開発(16年3月～)

## <防災対策>

### 自治体任せの 防災計画

- 約8-10km圏内の自治体が計画作成

### 新原災法に基づき原災 指針策定(12年9月)

- 30km圏内に拡大

### 災対法に基づく防災基 本計画を修正(12年9月)

- 要配慮者の避難の具体化

### 知事会の要望に応え、 原子力災害対策充実に 向けた考え方を決定 (16年3月原子力関係閣僚 会議)

## <原賠制度>

### 原賠法

(1961年制定)

- 賠償措置額は1,200億円が上限

### 原賠機構を設立

(11年9月)

- 被害者の保護に万全を期すため、国が資金繰りを支援

### 原子力委員会において、 原賠制度の見直しを検 討中(15年5月～)

- 専門部会を11回開催。個別論点について議論を加速



# 使用済燃料



# 福島復興

<再処理体制> <貯蔵対策の強化> <最終処分>

<復興加速> <廃炉・汚染水対策>

**地域独占・総括原価方式**

- 資金確保を前提とした、民間の共同事業

**事業者だけで対応**

**実施主体(NUMO)による全国公募方式**  
(いわゆる「手挙げ方式」)

**避難指示**

- ピーク時は約16.4万人が避難 (自主避難含む)

**東京電力任せ 逐次的な対応**

**小売全面自由化**  
(16年4月～)

- 事業者の資金確保等がままならず、再処理等が滞る可能性

**政府がアクションプランを策定**  
(15年10月)

- 貯蔵能力拡大に向けた政府の取組

**『基本方針』改定**  
(15年5月閣議決定)  
**「国が前面に立つ」新方針**

- 全国的な理解醸成
- 科学的有望地の提示

**避難指示の解除開始**  
(14年4月～)

**福島復興指針改定**  
(15年6月閣議決定)

**『汚染水問題に関する基本方針』**  
(13年9月)

**『中長期ロードマップ』の改定**  
(15年6月)

**再処理等 拠出金法成立**  
(16年5月)

- 拠出金制度、認可法人の創設
- 適正なガバナンス構築

**貯蔵能力、乾式貯蔵に着目した交付金**  
(16年度予算)

**政府のアクションプランを受け、事業者がサイト内外の貯蔵の推進計画を策定**  
(15年11月)

**16年中の科学的有望地提示を表明**  
(15年12月最終処分関係閣僚会議)

- 国・NUMOは対話活動を続け、更なる国民理解の醸成等に取り組む

**福島新エネ社会構想を総理が公表**(3月5日)  
**実現会議の発足を決定**  
(3月8日)

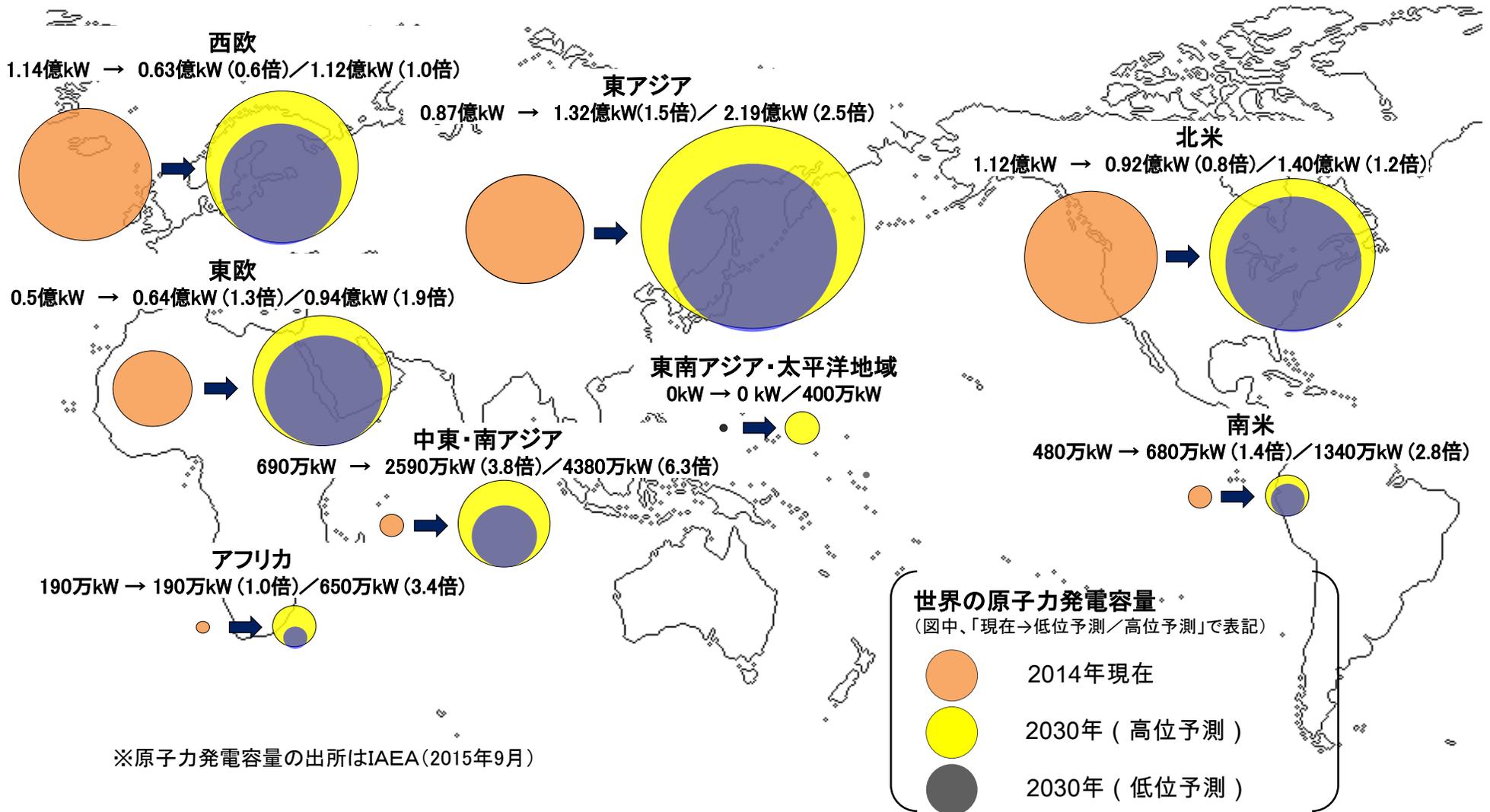
- 「復興・創生期間」(16年度～20年度)も継続して、国が前面に立って取り組む

**原子力規制委員会が、陸側遮水壁の凍結方針について概ね了承**  
(16年2月)

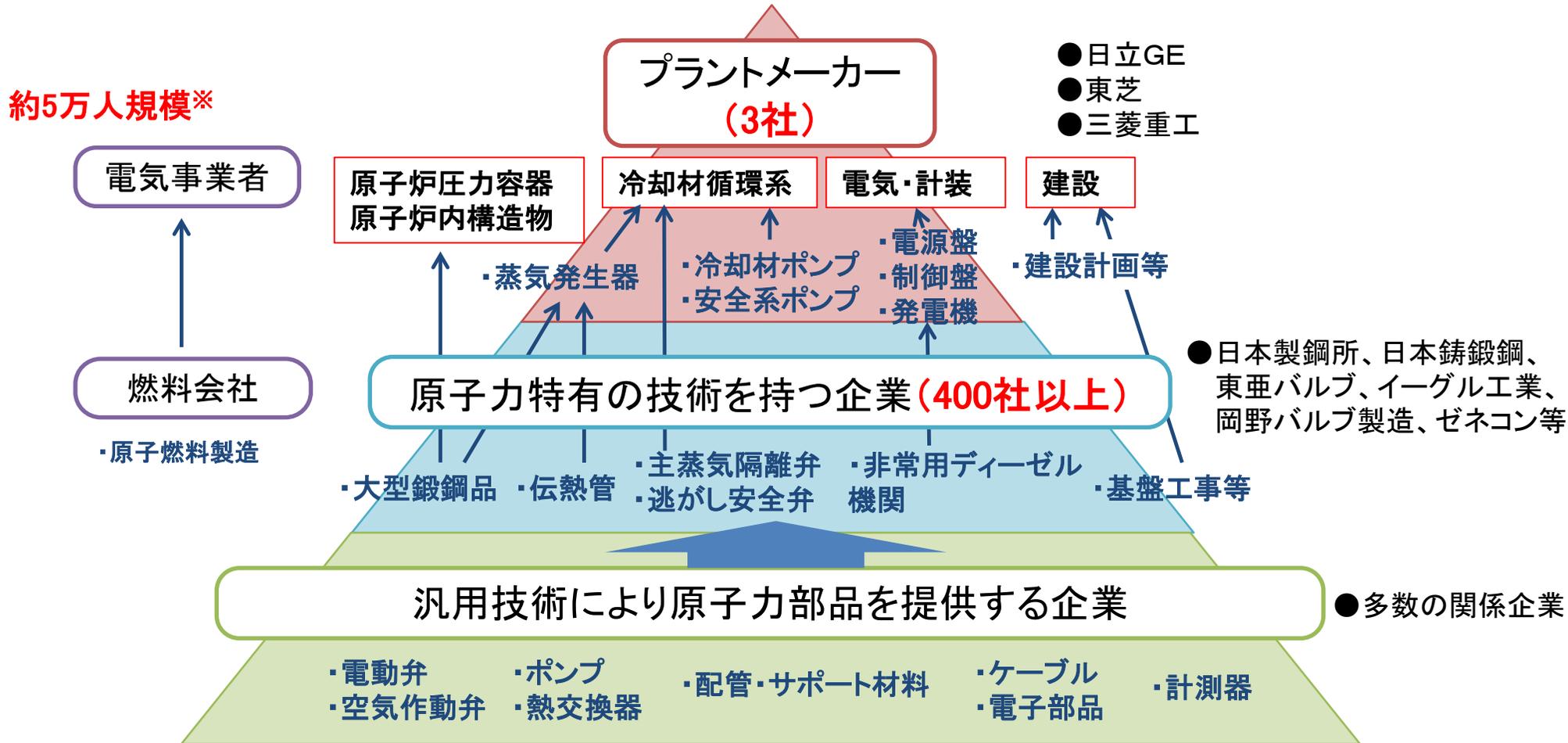
- 陸側遮水壁の凍結開始

# 世界の原子力発電の見通し

○IAEAが2015年9月に発表したレポートによれば、世界の原子力発電所の設備容量は、2030年までに最大で約70%増加すると予測されている(2014年実績比)。これは、100万kW級の原子力発電所の基数換算で、約260基の増加に相当する(年平均16基の増加)。



## 原子力発電のサプライチェーン



※ 社団法人原子力産業協会「原子力発電に係る産業動向調査2010報告書」より会員企業及びその他の原子力関連企業合計547社を対象に調査を行い、回答のあった212社(回答率38.7%)の合計人数。